

奨学金受給は大学進学、大学卒業後の収入・正規就業に寄与しているのか¹

萩原 里紗

明海大学経済学部講師

親から子への格差継承と奨学金

近年、奨学金の返還負担が社会問題としてクローズアップされている。奨学金は、経済的余裕のない世帯の子どもでも、高い学力と進学意欲があれば教育の機会を与える点で、教育投資を促し、かつ所得再分配機能を高めるという2つの役割を持つ。ところが、わが国の奨学金利用者の多くが利用する日本学生支援機構の奨学金は貸与型が主であり、奨学金受給者は卒業後に返還義務を負う。景気低迷により、失業者や非正規雇用者になるリスクが高い不確実な状況下では、返還ができなくなることを危惧して、奨学金を利用して進学することを選択しないケースも出てくることが予想される。もしこのようなケースが増えてきているとするならば、奨学金の大学進学促進効果は限定的とならざるを得ないだろう。

しかし、奨学金を即座に悪と決めつけることはできない。奨学金を受けることは、良い影響と悪い影

響の両方を生じさせることが考えられる。良い影響というのは、例えば、高卒で就職するよりも、大学に進学し、卒業してから就職するほうが高い収入を得られるようになるという影響である。他にも、将来の返還の必要性が現在のスキルアップや熱心な就職活動へのインセンティブになれば、他の大学生よりも好条件で就職できるかもしれない。他方、悪い影響というのは、例えば、奨学金の返還という将来の重荷が交渉上の地歩を弱め、雇用条件が悪くとも就職してしまうということが考えられる。

現実には、奨学金受給により、良い影響を受けた者もいれば、悪い影響を受けた者もいることだろう。したがって、奨学金受給者は低所得で、しかも返還負担が申し掛かっているという二重苦のストーリーは、それ自体、検証する必要がある。返還負担や生活への影響に関する議論は、実証分析に基づかない悲観論に走るケースが少なくない。奨学金受給者の卒業後の経済状況を見た上で、返還額を考慮しても十分生活をしていく余裕があるのかについて、統計的に確認する作業を経なければ、前提を見誤った議論が行われる恐れがある。また、貸与型奨学金制度を維持する上で、受給者が卒業後に返還能力を持つのかは重要な論点となる。

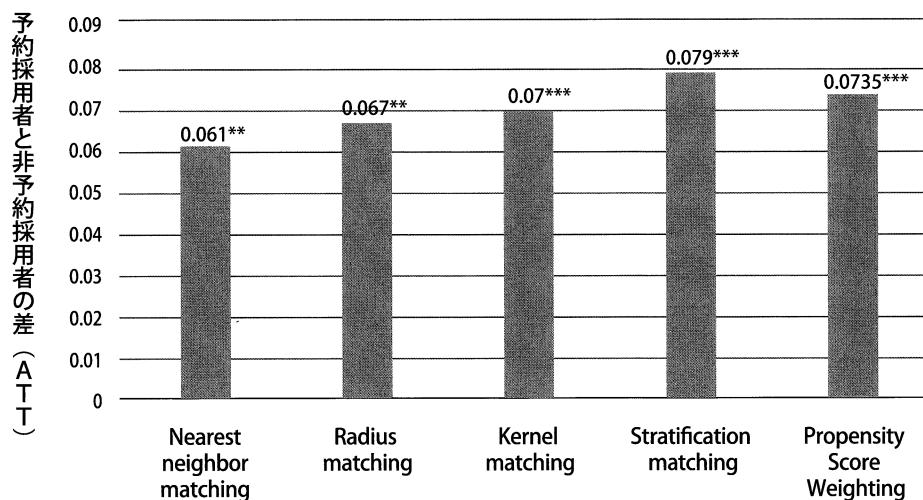
本稿では、我が国において大学進学の際に多くの学生が利用している日本学生支援機構の奨学金受給が、①大学進学を促しているのか、そして、②大学卒業後の収入や正規就業の面で有利に働いたのかについて検証する。

はぎわら りさ

慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程単位取得退学。博士（商学）。専門は、労働経済学、教育経済学、人口経済学。日本学術振興会特別研究員（DC1）、慶應義塾大学商学部助教等を経て、現職。

著書に『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』（2017年、勁草書房、樋口美雄との共著）など。

図1 奨学金が大学進学率に与える影響の推定結果



分析方法

(データ出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路についての調査」(第1回(2005年)～第6回(2011年)調査)

(注) *** は 1% 水準有意、** は 5% 水準有意であることを示す。分析には、Propensity Score Matching 法と Propensity Score Weighting 法を使用している。

本稿の分析に使用するデータは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから提供されている「高校生の進路についての調査(第1回～第6回) 2005-2011」(東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター)の個票データである。このデータは、第1回目(2005年)の調査で対象となった高校3年生をその後2011年まで追跡調査したデータである。以下では、このデータと計量経済学的手法を用いて行った分析の結果を紹介する。

奨学金受給が大学進学率に与える影響

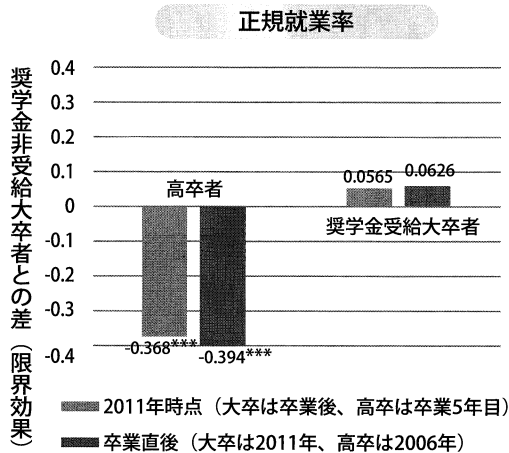
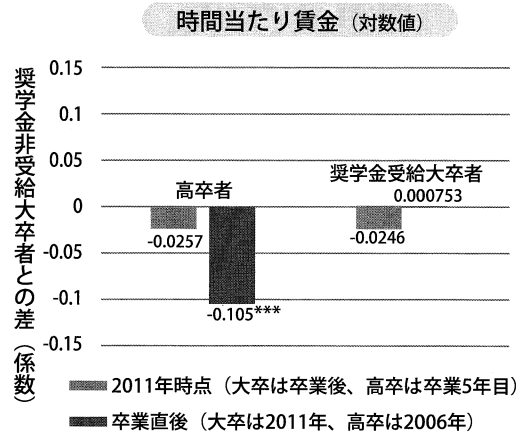
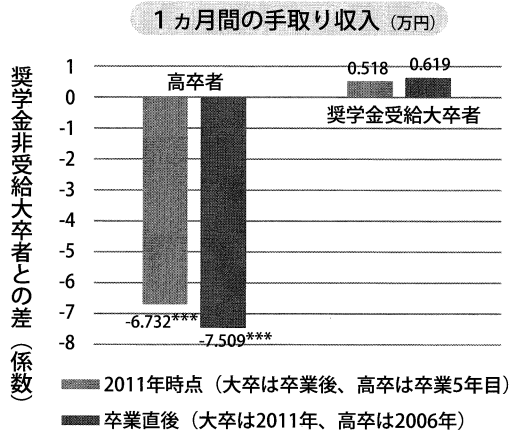
奨学金受給が大学進学を促しているのかを検証する際には、近年、採用規模が拡大している日本学生支援機構の奨学金の予約採用制度を利用する。予約採用は、高校在学中に採用が決定するため、大学進学後に採用が決まる奨学金受給(在学採用)よりも、進学促進効果が高いと考えられ、また、因果関係の特定が可能なため分析に使用する。本稿では、奨学金を得やすい者の特性をコントロールしたうえで、予約採用による奨学金受給が大学進学に与える影響を確認する。予約採用者

と、予約採用者と似通った特徴を持つそれ以外の者(非予約採用者)を比較したときの大学進学率の差(Average Treatment Effect: ATT)を図1で比較すると、全て正であり、5%水準以下で有意という結果を得られている。これは、予約採用者のほうが大学進学率は高いことを意味しており、予約採用制度には大学進学を促す効果があることがわかった。

奨学金受給が大学卒業後の収入、時間当たり賃金、正規就業選択に与える影響

続いて、大学在学中の奨学金受給は大学卒業後の収入や時間当たり賃金、正規就業選択確率(ここでは正規就業率と呼ぶ。就業を選択する場合=1、非正規就業または無業を選択する場合=0とするダミー変数を被説明変数として推定に使用)を高めているのかを確認する。奨学金受給が大学卒業後の収入や時間当たり賃金、正規就業率に与える影響は、正負どちらの影響も考えられる。奨学金を得ていれば、学業や就職活動に専念しやすくなり、好条件の職に就けるかもしれない。また、返済が必要な奨学金を受給すると、収入の多い仕事に就くインセン

図2 奨学金が大学卒業後の収入、時間当たり賃金、正規就業率に与える影響の推定結果



(データ出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路についての調査」(第1回(2005年)～第6回(2011年)調査)

(注1) ***は1%水準有意、**は5%水準有意であることを示す。収入、時間当たり賃金は最小二乗法、正規就業率はProbitモデルでの分析結果を示している。

(注2) 卒業直後のデータを使用した推定では、異なる時点での収入と時間当たり賃金を比較することから、推定に使用する収入と時間当たり賃金を実質化して使用している。

タイプが強まるかもしれない。他方で、返還を急ぐあまり、交渉上の地歩を弱め、悪条件での雇用に甘んじるかもしれない。どちらの影響が見られるのかを以下では、高校卒業後に進学しなかった者(高卒者)、高校卒業後に奨学金を受給して進学した者(奨学金受給大卒者)、高校卒業後に奨学金を受給せず進学した者(奨学金非受給大卒者)を比較することによって確認する。また、高卒者とも比較することで、大学に進学することがその後の経済状況をよくしているかについても確認する。

図2には、卒業直後(大卒は2011年、高卒は2006年)と高校を卒業して5年後の2011年時点(高卒者は卒業後すぐに就職していれば5年分の勤続経験を有する。一方、大卒者は勤続年数が1年にも満たない状況)の2つのデータを用いて、奨学金が卒業直後の収入、時間当たり賃金、正規就業率に与える影響を推定した結果を掲載している。まず、卒業後の収入、時間当たり賃金に与える影響を見ると、高卒者

ダミーの推定値が負であることから、奨学金非受給大卒者と比べて、高卒者は収入や時間当たり賃金が低いことを示している。一方、奨学金受給大卒者ダミーは有意な結果を得られていない。これは、同じ大卒同士を比べると、収入や時間当たり賃金には奨学金受給の有無による違いが見られないことを示している。ただし、この収入や時間当たり賃金のデータは卒業後1年未満のものであり、その後、長期的に見た場合に差が見られるかどうかはわからないという限界がある²⁾。

生涯所得に影響する要因としては、就業形態が正規か非正規かという問題もある。初職が非正規雇用の場合は、正規雇用に転換・転職しにくいことから、卒業後の正規就業率に着目することは重要である。正規就業率について見ると、収入や時間当たり賃金の推定結果と同じような結果を得られている。すなわち、正規就業率は高卒と大卒を比較すると高卒のほうが低く、同じ大卒同士を比べると、

奨学金受給による違いは見られない。なお、以上で見られた奨学金が大学卒業後の収入、時間当たり賃金、正規就業率に与える影響については、高校を卒業してから5年後の2011年時点においても、変わっていない。

最後に、今後の奨学金政策の在り方について述べたい。本稿の分析結果から、明らかになったことが2つある。1つは、卒業後の収入、時間当たり賃金、正規就業率の差は学歴によって異なること、そしてもう1つは、卒業直後では、同じ大卒同士を奨学金受給の有無別に比較しても、卒業後の収入、時間当たり賃金、正規就業率に有意な差は見られないことである。

しかしながら、これらの結果はデータ上の問題から、調査年月の違いや勤続年数の違いを含むものとなっているため、留意しなければならない。この点に関しては、卒業・就職時期が多様なサンプル別のデータによる検証が必要である。

今後求められる奨学金政策

本稿では、奨学金受給が大学進学促進や卒業後の就業・収入・時間当たり賃金の上昇に寄与しているのかについて検証した。その結果、主に以下の2点が明らかになった。

1点目は、奨学金の予約採用制度は大学進学を促進させる効果を持つということ、2点目は、奨学金を得て大学を卒業した者は、高卒と比べて、卒業直後の収入、時間当たり賃金、正規就業率は高いが、同じ大卒で比べると、差は見られないということである。また、高卒と大卒の差は、高校を卒業して5年が経過して勤続年数を積み重ねた高卒と勤続年数が1年に満たない大卒を比べても見られる。

上記の2点目は、奨学金の受給状況が正規就業や賃金といった雇用条件と相関していないことを示している。したがって、少なくとも平均的な影響を見る限り、奨学金が交渉上の地歩を弱めているとは言いがたく、同様に、好条件での就業につながるといってもいい。先行研究によれば、奨学金の使途が教育投資的な支出に向かっていないという指

摘もある(伊藤・鈴木 2003)。そのため、本稿の結果は、受給した奨学金を有効に使っているのかという視点から再検証する必要があるかもしれない。今回は利用したデータに支出項目がないため詳しく検証することができなかった。しかし、奨学金が受給者の意欲や人的資本の蓄積を促すのかは、奨学金制度の効率性の観点からも重要であり、詳細な分析は今後の課題としたい。

本稿の推定結果から、近年の日本学生支援機構奨学金の予約採用規模の拡大は、本来進学困難だった者の大学進学を促した可能性が示唆された。奨学金貸与金額の引き上げや、併用可能な奨学金の拡充を給付・貸与を問わず行うこと(ないしは授業料減免³⁾)によって、低所得者層をはじめとする奨学金利用者のニーズに応える支援を行っていくことが、今後の奨学金政策における課題である。特に、併用可能な奨学金(給付型を含む)の拡充の担い手としては、行政だけでなく、民間団体や大学も考えられ、これらがより多くの量と種類を提供することが必要であろう。

同時に、低成長時代においては将来の不確実性が大きいこと、奨学金の返還猶予や減額の制度について周知徹底してだけでなく、所得連動返還型無利子奨学金制度などに見られる返還の柔軟性について、より一層確保していくことが求められる。なぜなら、卒業後の自身の賃金水準が不確実である場合、大学教育投資の採算が取れるのかわからないため、柔軟性の低い貸与型奨学金では、大学進学促進に限界が生じると考えられるからである。その他、在学中の成績または卒業後の成果に応じた返還免除制度の拡充という政策も、貸与型奨学金の返還負担を軽減させることに加え、修学・就業のモチベーションを高めることの2点において有効であると考えられる。

先行研究や本研究の結果を踏まえると、貸与型奨学金の利用可能性の拡大や給付型奨学金創設は、これまでの制度では不十分なために大学進学を断念していた層の進学へのモチベーションを高めることが期待できる。しかし、懸念材料がないわけではない。

第一に、奨学金利用を拡大させる方法として、安易に学力基準を撤廃することは、格差を広げる可能性がある。奨学金の応募条件のうち、第2種奨学金の学力基準が1999年から緩和された。それ以前は予約採用で高校成績3.2以上、在学採用では大学成績の平均水準以上という成績に特化した基準であったが、1999年からは基準が曖昧になっている⁴。これはすなわち、大学の授業についていくことが難しい者についても、安易に進学させてしまうことになりはしないかという懸念がある。樋口・萩原・野崎(2017)では、大学に進学したとしても、中退してしまった場合は、高卒者よりも失業者や非正規雇用になりやすいことを確認している。

第二に、給付型奨学金制度は、進学後の修学態度の面でモラルハザードを引き起こす恐れがある。高校在学中に予約採用されることの進学効果は高い一方で、予約採用され、しかも返還不要であれば、大学での修学態度の面でモラルハザードを起こす恐れがある。モニタリングについては、日本学生支援機構においても適格認定という形式で行われているが、引き続き実施していくことが必要である。■

《注》

- 1 本稿は、樋口・萩原(2017)の第2章、第5章、終章のエッセンスをまとめたものである。
- 2 生涯所得に関しては、樋口・萩原・野崎(2017)で分析を行っている。分析結果からは、現在割引率や物価上昇率をゼロとして奨学金返還額と生涯期待所得を比較すると、奨学金返還額を生生涯期待所得が上回るという結果を得ている。
- 3 ただし、奨学金はアルバイトや家族からの経済支援を減少させるのに対して、学費免除はそうした効果がないという指摘(小林2009)があることから、2つの性質はやや異なり、完全な代替策にはならないと考えられる。
- 4 1999年以降、第2種奨学金の学力基準に関しては、高校成績または大学成績が平均水準と認められる者、特定の分野においてとくに優れた資質能力を有すると認められる者、修学意欲があり、学業を確実に修了できる見込があると認められる者という基準が示されるようになった。

《参考文献》

- 伊藤由樹子・鈴木亘(2003)「奨学金は有効に使われているか」『季刊家計経済研究』No.58, pp.86-96.
- 小林雅之(2009)『大学進学の問題—均等化政策の検証』東京大学出版会
- 樋口美雄・萩原里紗(2017)『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』勁草書房
- 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世(2017)「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper, DP2017-004, pp.1-32.

